



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第450号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第450号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 450

ISSUE DATE:

2013-01-07

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/167741>

RIGHT:

目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- カンボジア短信 : 2012年 10月下旬
- カンボジア短信 : 2012年 11月上旬・下旬
- バングラデシュ短信 : 2012年 11月上旬
- バングラデシュ短信 : 2012年 11月下旬
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2012 年度第8 回（通算第32 回）目の中国経済研究会を下記の要領で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間 : 2013年1月15日(火) 16 : 30－18 : 00

場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経東館地下一階みずほホール

報告者 : 張 紅咏 (京都大学大学院経済学研究科博士課程)

若杉隆平 (京都大学名誉教授)

テーマ : 「生産性、所有形態と中国企業の国際化」

注 : 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期 : 4月17日(火)、5月15日(火)、7月3日(火)、7月17日(火)

後期 : 10月23日(火)、11月20日(火)、12月8日(土)、**1月15日(火)**

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

カンボジア短信 : 2012年 10月下旬

25. DEC. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 10/29、H&M 社がカンボジアの縫製業について釈明発言



クリスマス商戦に備える、スウェーデンのH&M 社だが、本国ではカンボジアの工場、及び賃金に関するドキュメンタリーが公開され、注目を集めている。スウェーデンのTV 局は、最低賃金(ボーナス除く)が61ドルであることに脚光をあてていたようだ。そして、これらの放送の余波は、カンボジアに対する疑問と言うよりはH&M に対する疑問となっている。

そこで、記者会見でH&M のCEO であるKarl-Johan Persson氏は、「失神者を大量に出したKampong Chhnang 州のM&V 社を含めた工場について、労働者の賃金アップを会社として望む」と言及した。H&M 社は「カンボジア政府に呼びかけはしていないものの、働きかけるべき問題だ」とも話した。最近の批判は、H&M や他、カンボジアで生産する有名ブラン

ドにも向けられ、労働団体が考える“生活に要する費用”は約200ドル/月と算出されており、それよりも最低賃金は低いのである。その為、野党からは、「来年の選挙で勝つことができれば、縫製業の最低賃金を150ドルに引き上げる

事を約束する」、との声もあげられている。

2. Tae Young 社 続報<10/31、ストライキ終焉>

10/31、Tae Young 社で解雇された 16 人の再雇用を求め、約 600 人の抗議者と共に始まったストライキが終わった。ただし労働者たちの復職が勝ち取られたわけではない。会社側が 16 人中 8 人に対して法的補償(6,000ドル/人)を求め、提訴していたところ、その 16 人が辞職する意志を明らかにしたので、会社側は 8 人に対する訴えを取り消す事に同意。それを受けて労働者側がストライキをやめたのである。4 人の元労働者は、既に Free Trade Union にての雇用が決まり、11 人は他の工場で働く事が決まったようだ。

3. 10/23、玩具工場(First & Main 社)続報

倒産したアメリカ保有のテディベア工場:First & Main 社にあった 20 万ドル相当の工場の設備を、社会問題相がオークションに出したものの、たった 2 万 1 千ドル程度にしかならず、働いていた 350 人以上の労働者たちはいまだに全ての賃金をもらうことができていない。「社会問題相の委員会がこの任務を託されていたものの、労働者に然るべき利益をもたらすにはあまり有効な解決策とはならなかった」、と国際労働連帯アメリカセンターの地域部長である Dave Welsh 氏は話す。社会問題相の Ke Sok Sidney 氏は、2 万 1 千ドルが労働者の 8 月分の給料に充てられたが、これは支払うべきすべての退職金のたった 5%ほどであることを認めた。また、労働者が母印を押すことを迫られたという退職届はいったい誰が書いたのかという点は特に重要でないものと、Sok Sidney 氏は問題にしてこなかった。母印を押すことが自らの賃金受け取りなどの権利の放棄につながることを恐れて従わなかった労働者は 27 人だった。Sok Sidney 氏は誰が退職届を作成したのか明らかにしなかったが、母印を押すように労働者たちに要求したのは社会問題相だったと話している。

4. 10/19、カンボジアの輸出が好調(ヨーロッパは低調に)

IMF のアジア太平洋担当は、「欧州の景気減退が起きているにも関わらず、カンボジアの輸出は好調である」、と述べた。また Anoop Singh 氏(アジア太平洋担当)は、「2012 年の経済成長率は 6%から 6.5%近くを予測しており、主要産業の輸出、そして観光業は衰えていない」、とも述べている。そして Singh 氏は、「現在のところカンボジアは欧州危機のリスクを上手く回避できた」、と話している。しかしながら、Cambodia Economic Association の Chan Sophal 代表は、「カンボジアでは、欧州諸国、及びアメリカが主要なマーケットとなっている。諸国の景気後退は、縫製業、農業の輸出の需要に結果的に影響を及ぼす」、とネガティブな影響を懸念した。

5. 10/19、フランチャイズ・ビジネスが拡張の兆し

「カンボジアの経済成長に伴い、新しいブランドに対する欲求が若い世代に渦巻き始めており、カンボジアのフランチャイズ事業市場の形成に貢献している」、とプノンペンで行われたフランチャイズ・フォーラムで語られた。そこで RMA グループの Rami Sharaf CEO は、「カンボジアの中流層の増加、ライフスタイルの向上、そして品質へのこだわりが生まれた。加えて、カンボジアは今フランチャイズ・ビジネスの好機であり、乾いたスポンジと同じ状況である」と語った。カフェチェーン Secret Recipe の Steven Sim CEO は、シンガポール、マレーシアでの経験を踏まえ、「カンボジアは新しいブランド物を切望している。特に若者は、新しさと流行をライフスタイルに取り入れようとしている」、と述べた。RMA の姉妹企業である Express Food Group (EFG) Co Ltd の Rami Sharaf 氏は、「2005年にタイから Pizza Company をカンボジアに連れて来たのだが、その年までカンボジアにはフランチャイズ・レストランは存在していなかった」、と述べている。フランチャイズの拡大は、ローカル・レストランにかなりの影響を及ぼしている。2005 年以前は、若い客層も当然のようにローカル・レストランに足を運んでいたが、しかし今日は、若者は流行の場所、ファストフード等を好み、ローカル・レストランには行かなくなっているからである。

6. カンボジアはソーシャル・ビジネスの宝庫

ソーシャル・ビジネスとは、社会的な目的とビジネスの目的、この両方をあわせもったタイプの企業のことであり、ソーシャル・ビジネスという概念は、ノーベル賞を受賞したグラミン銀行の設立者 Yunus 氏によって提唱されたものである。社会的な問題を解決し、資金援助者は個人的利益を放棄していることに特長がある。

「カンボジアにおけるソーシャル・ビジネスは、マイクロファイナンスに比べまだ初期段階にあるものの、こういった概念をもち活躍するにはカンボジアは前途有望な国である」と、グラミン・クレジット・アグリコルマイクロファイナンス基金の Jean-Luc Perron 代表は話し、「ソーシャル・ビジネスをスタートさせ、拡大する可能性がある」と述べた。

Devenco の設立者である Christophe Forsinetti 氏によれば、「カンボジアのソーシャル・ビジネスは、首都へのアクセスをもたない人々がいたり、技術や経営の専門家、また優良な統制方法が不足しているなどといった、困難な点にも直面している」という。また他にも、法的枠組みが脆弱であったり、政府や援助資金などのサポートがほとんどないといった点が挙げられる。しかし彼は、「東南アジアにおいてソーシャル・ビジネスを行うのに、カンボジアは最も行いやすい国のうちの 1 つである」と話す。

「ビジネスが提供してくれることのなかで最も重要なのは、社会的価値を創り出すことです」と話すのは、国際非営利開発組織 IDE の Michael Roberts 地域部長である。「経済的な面と社会的な面のバランスをうまく取ることが大切で、つまりどちらか一方に偏るのではなく、経済的利益を社会的利益の両面に重要性を置くべきである」、と彼は付け加えた。IDE はこれまでカンボジアにおける 2 つの社会事業設立を手助けしている。

そのうち 1 つは水理学に関わる事業で、セラミックの浄水器の生産と配分を主に行なっている。もう一つの事業は、小さな農家にクオリティの高い農業用装置を提供し、さらに技術的なアドバイスをを行うことによって、農家の人々のより大きな成長を手助けしている。Roberts 氏は、「カンボジアは農業などのさまざまな分野においてまだ初歩的なレベルにあるので、ほんの小さな手助けでも価値を大きく増大させることができる」、と話している。Roberts 氏の話によれば、農業のノウハウや技術を農家の人々に提供することだけでも、大きな価値を創造することができる。「状況を簡単に進歩させることができるので、私はこれこそがソーシャル・ビジネスの機会であると考えています」と彼は話す。

Christophe Forsinetti 氏によると、「カンボジアでの需要が大きい分野ほど、ソーシャル・ビジネスにしやすい」という。クリーンエネルギーや農業、教育、環境、フェアトレード、健康、建築、保健、電気通信、運送、インフラ、水や衛生などである。

7. 10/15、米大富豪、カンボジア児童基金に70万ドル寄付

米国の大富豪であるサムナー・レッドストーン氏は、カンボジア児童基金(CCF)に70万ドルを寄付したと発表した。CCF は、2004年にスコット・ニーソン氏によって設立されたカンボジアの首都プノンペンの貧しい子ども達に幅広い医療・教育サービスを提供している非営利事業。レッド・ストーン氏はこれまで CCF に総額270万ドルを寄付しており、それにより児童救助センターも設立された。CCF は現在6か所の施設を運営しており、恵まれない子供たちやその家族、地域社会を支援している。今回の寄付により、より長期の支援が可能になる。

8. 10/18、タイカ、プノンペン特区に工場進出

多機能素材などをてがけるタイカ(本社:東京都港区)はこのほど、カンボジアのプノンペン経済特区に現地法人「タイカ・カンボジア・コーポレーション」(資本金100万ドル)を設立したと発表。スポーツシューズの衝撃吸収材などに使われる多機能素材「 α GEL (アルファゲル)」の生産を2013年10月をメドに開始する。総投資額は3億円。

同社は海外では中国の蘇州工場で生産してきたが、すでにフル稼働で需要の伸びに追いつかない状態。そのため人件費が安く、東南アジア地域の既存顧客に輸送しやすい立地条件から、カンボジアに工場開設を決めた。経済特区のインフラ整備状況も評価したという。「ベトナムはすでに人件費が上がってきているため、落選した」という。

9. 10/15、ノルドム・シアヌーク元国王、死亡



ノルドム・シアヌーク元国王が10月15日に滞在先の中国、北京の病院で死去した、とカンボジア政府が発表した。89歳であった。

シアヌーク元国王は、フランスからの植民地からの独立、クーデター、ポル・ポト政権時の暗黒の時代、そして平和と国の再生と、激動の人生を生き抜いてきた。同時に彼の生涯は、それらの時代に振り回されともいえる。それでも唯一無二のカリスマ性を持つ「独立の父」「国民統合の象徴」と言われてきた。シアヌーク元国王はカンボジアの現代史そのものである。

シアヌーク元国王のご遺体は10月19日の午後2時40分にエアチャイナ機にて、中国(北京)よりカンボジアに戻られた。その後、ロイヤル・パレスに向かう道路には、悲しみの中、10万人を超える人々が迎えた。



以上

カンボジア短信：2012年 11月上旬・下旬

26. DEC. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. ストライキ関連情報

①Tai Yang 社のストライキのその後

今年5月、Tai Yang 社の経営者が、社名を変更することにより、社員への勤続ボーナスなどの支払いを意図的に免れようとしたため、労働者たちはストライキを起こした。このストライキは一時 4,000 人の労働者を巻き込み、2か月以上続き、1日あたり約10,000ドルの損失が発生していたという。なお3つの Tai Yang 社工場の内、Ang Snuol 区にある工場は現在も閉鎖されている状態である。

労働者たちは、調停評議会による解決策を心待ちにしていたが、調停評議会と Tai Yang 社の経営陣との議論は20分で終わり、解決策は出なかった。労働者の1人、Pho Han 氏は「会社側は、本件については解決策を提示しないだろう。なぜなら、ストライキにより大きな打撃を受け、工場を維持する意志がなくなったように見えるからだ。しかし、評議会との議論の後、会社側は解決に向けて再度検討する事を告げてきた。なぜ彼らの発言が急に変わったのか、私はわかりません」と話している。

社会問題相の Ith Sam Heng 氏は、8月中旬に Tai Yang 社宛に37人のストライキを実施し解雇された労働者の再雇用を打診していた。しかしその提案が会社側から拒否されたことにより、それ以来膠着状態となっていた。

②2月に発生したバベットでの大規模デモと州知事による狙撃のその後

今年2月に、スバイリエン州バベットのマンハッタン経済特別区域内の Kaoway 靴工場にて起こった大規模ストライキが起きた際に、その抗議活動中の女性3人を狙撃した事件の容疑者となったバベット前知事に関して、裁判所職員は、「彼の逮捕が実行されるかどうかまだ定かではない」と話している。

Pich Chhert 地方裁判所長官は、まだ手続きは進行中ではあるものの、検察側より報告書を受け取ったと述べ、公判の日時は未定だが、受け取った報告書の精査に入ると話した。Bandith 前州知事は一度も逮捕に至っておらず、Cambodian Legal Education Centre の Moeun Tola 氏は「はっきりと差別、優遇が本件では見られます」と述べ、被害者の1人、Buot Chenda さん(21歳)は「私達は正義を感じる事はないでしょう。権力を持つものが勝者ですから」と話した。狙撃された3人の被害者は45,000ドルの補償金を求めている。

人権団体は、発砲事件から9か月以上たった今も、Bandith 氏の裁判を執行出来ていないことに関して、裁判所を非難している。4月18日に、Bandith 氏は3人の女性を狙撃した事件で起訴されたが、「空中へ向けて発砲したもの

がたまたま女性達に当たってしまったのだ」と、裁判所は主張している。3人の中で最も重症だった21歳の Buot Chenda さんは、「裁判所など全く信用していません。この裁判は、容疑者を解放することを目論んでいます。この国では、貧しい人と権力のある人の間に差別が存在します」と話す。

③11/15、靴工場でストライキ発生

Global Footwear 工場で働く数百人もの労働者によるストライキは、昨日ついに10日目に突入した。しかし月収の9ドルアップを含んだ12の要求項目はいまだ達成される見込みはない。Ang Snuol 地区 Poeuk にある Global Footwear の自由貿易組合代表 Mao Mols さんは、「賃金の改善を求めて起こしたこのストライキは11月15日に始まったもので、工場と州の労働事務所の両方に、事前に知らせてあり、合法的なものである。現在の基本賃金は61ドルですが、私たちは近隣の工場と同じく70ドルを望んでいます」と Mol さんは話す。彼はまた「労働者の要求に関して、工場側が契約を破らないことと、交渉の仲裁が成り立たなかった場合も訴訟を起こさないことなどを求めている」と付け加えた。

会社側の代表は、ストライキ参加者の数を300人程度と見積もっているが、Mol さんは1000人以上が参加していると話している。州の労働争議課の責任者である Sok Kheng さんは、「州の労務省の交渉はうまくいっておらず、このストライキに関してはこれから仲裁審議会に解決を委託する予定だ。また会社側はストライキを指導するリーダー達に対して法的措置を取らざるを得ないだろう」と話している。

2. Kampot 州で、企業による農村の焼き払いが発生

カンボジア商工会議所の役員が所有している First Bio-Tech Agricultural (Cambodia) Co, Ltd は、Kampot 州 Chhouk 区 Chi Bak 村の80棟を不法に破壊したとして、訴えを起こされた。

Chi Bak 村出身の Chan Pheng さんは、「私の家と農作物は焼き尽くされてしまいました。それに対して、何の償いもありません。一体、私たちはどこに住めばよいのでしょうか。我々を助けて下さい」とプノンペン・ポスト紙の取材に答えた。

しかし Kampot 州 Heng Vantha 副知事は、「Chi Bak 村に住む70%の人は、最近住み始めたのであり、彼らの家は不法に建てられたものである。よって彼らの家だけが破壊されたのである。彼らが望めば法に従った形で土地の準備をすることも考える」と話している。

First Bio-Tech Agricultural (Cambodia) 社は、2005年に1万ヘクタールのランド コンセッションを取得し、該当地区でコーンの大規模プランテーションの準備を行っていた。プノンペン・ポスト紙が入手した資料によると、ランド コンセッションは今年になりキャンセルされているように見受けられる。First Bio-Tech Agricultural (Cambodia) 社側は不法な破壊は行っておらず、ランド コンセッションも有効だと述べている。

3. 労働者の失神事件関連情報

①失神事件の原因は不明？

海外有名ブランドの製品も製造している Kampong Chhnang 州 M&V 工場では、5年間毎日失神者が出ている事が、カンボジア法律教育センターの調査により明らかになった。経営側が新しい扇風機を設置したのは数週間前だが、それ以前は常に3人から4人の縫製労働者が気絶したり倒れこんだりしていたようだ。それを裏付ける為、M&V 工場において、各リーダーや労働組合職員が法律教育センターのインタビューを受けたが同じ返答が帰ってきた。「数年にわたって毎日1人か2人の労働者が失神している」と。

法律教育センター労働プログラムの責任者 Moeun Tola 氏によると、「1人が失神した後にそれを見た他の労働者が誘発されて失神しないようにと、工場は失神した人は迅速に外へ連れ出すようにしているが、個々の失神は変わりなく続いている」と労働者達は彼に話したという。ある労働者は、彼が働き始めて以来5年間ずっとこの状況は続いているとも発言している。原因については、「根本的な栄養不足や換気の悪さ、悪臭や超過労働が原因である」と労働者側は話しており、週7日毎日残業している者もいると話す。

プノンペン M&V 工場の理事長 Yin Nak 氏は、Kampong Chhnang 州の工場で、労働者が失神者を毎日目撃しているという情報を否定しており、「この事件の原因は労働者たち自身である。工場環境が原因で失神者が出るのではなく、これは労働者たちの感覚によるものです。彼らは毎年8月が来ると恐れます。なぜなら毎年この月、毎年労働者は倒れてしまうからです」と彼は話し、また「労働者の食事内容が貧相であることも問題の1つである」とした。



H&M コミュニケーション・広報担当の Anna Eriksson さんは、「会社は M&V 工場とともに改善計画を作っており、その計画の中身としては、工場への苦情を受け付けるシステムの導入や環境安全衛生委員会の設立、温度の管理やその他換気の改善など、様々なものが含まれている。この問題は縫製産業で広がりつつあり、解決すべき問題です。カンボジアの多くの縫製工場で似たような出来事が起こっていますから」とメールでポスト紙に答えた。

食生活に関し、ある労働者は「1日に1.25ドルしか食事に使えないのでエネルギーが完全に足りていないということ分かっています。しかし他に選択肢がないのです」と話している。また、労働者たちは工場への食べ物の持ち込みや、2時間の休憩時間以外での間食などを禁じられており、労働者たちが長時間に及ぶ労働を完全に終えるまで空腹で過ごさなくてはならない事も要因だ」との声も聞かれる。

そのような状況の中、今年初めに書かれた国際労働機関カンボジア工場改善プログラムの未発表の討議資料には、工場名は匿名ではあるが、「縫製工場の多くがプログラムのアドバイスを無視していることがわかった」と書かれている。工場が労働基準に従おうとするのは、世論に敏感なバイヤーからの圧力であったり、工場改善プログラムにより定められたコンプライアンスレベルの社会への公表が理由であったりする。討議資料によると、労働基準を満たしていない工場の評価については公表にすることを工場改善プログラムは提案している。また長年にわたって基準を守っていない工場に対し、労務相などに要求を出して援助をもらうよう提案している。

国際労働アメリカセンターの地域部長 Dave Welsh 氏は、「縫製産業の透明性に関して、ここ数年間でますます悪化しているが、これは工場改善プログラムの失敗によるものではない」と話し、数年にわたって工場改善プログラムが行なってきた働きに関して高い賞賛をしている。しかし、「工場改善プログラムがブランド会社に内密の報告を行い、アクションを取るかどうかは全てブランド側に一任する、といった仕組みのせいで台無しになっている」とも話した。工場改善プログラムの技術アドバイザーである Jill Tucker 氏は、「プログラムに強制力を伴わせるため、労務相と話し合いの最中である」と話した。

②11/15、Vattanac 工業団地内の縫製工場にて200人の失神者発生

11/15、プノンペン近郊に位置する Vattanac 第2工業団地内の五つの縫製工場で、約200人の失神者が発生した。失神者の1人である Papillion Textile (Cambodia) に勤める Nou Srey Pich(28)は、その時の状況を「労働者が床に卒倒したり、(おそらく嘔吐の為に)出口に駆け足で向かった者もいたが、上司はそれを阻止した。私自身も嫌な匂いと息苦しさで苛まれ、そして嘔吐し、気を失った」と語った。また、他の工場でも、多数の嘔吐者とそして失神者が発生したが、はっきりとした原因については未だに分かっていない。警察の報告によると、11/15、Vattanac 第2工業団地にある 4 つの工場において、計50人以上の労働者が失神するという事件が起こった。しかし労働組合の代表者は失神者の数は200人以上であると主張している。

カンボジア・ソビエト友好病院の医者は「失神者は異臭や他の労働者が卒倒する光景を見て、失神している。これは重度の健康的問題ではないと考えられます」と話した。また GMAC の Ken Loo 氏は、「本件に関して詳細は分からない」と述べている。

Dangkork 地区 Krang Pongro の警察署長である Ouk Ly 氏は、「11/15に数百人の失神者を出した5つの工場のうち4つでは、11/16の朝7時に、再度失神者が出ました」と話す。また「これらの失神者の健康状態はそこまで深刻ではなく、人が倒れたり、嘔吐するのを見て、連鎖的に起こった意味合いも強い」と匿名の関係者は話した。自由貿易組合職員の Oum Lina さんは、「この2日間で出た失神者の数は推定600人ほどだ」と述べている。この問題になっている工場は、Newpex 社とカンボジア Papillion Textile 社、そして Moha 縫製工場であり、お互いが連なっている。

4. その他の情報

①11/02、マルハン・ジャパン銀行がマイクロファイナンス事業に参入

マルハン・ジャパン銀行は、カンボジア中央銀行認可のマイクロファイナンス機関である Sathapana 社の株式を95.1%取得し、商用銀行として初めてのマイクロファイナンス部門への直接金融サービスへ参入する。Sathapana 社はカンボジアのマイクロファイナンスの草分け的存在であり、貧困部、過疎地へのマイクロファイナンス・サービスの提供を行ってきた。株式取得にあたり、大西ゼネラルマネージャーは、「マルハンの短期から中期のゴールは、純粋に利他的であり、カンボジアの発展を助ける事なのです。しかし我々の哲学は、未来で利益を得るためには、今日の投資が必要であるというものです。なので、長期的なゴールとなると、利益を得る事となります」と話している。またメディア・リリースによると、マルハンと Sathapana 社は双方とも独立した機関として存在していくという。

②11/15、ASEAN 会議の影響で、プノンペン市内は大渋滞を懸念

バイク、車が我先にと信号待ちでポジション取り合戦をするのは、プノンペンの日常的な光景である。しかし ASEAN 中は、主要道路が封鎖され、合計10,000人の警察官が動員され、交通整備が行われる事になる。また主要道路の行商、店は一時閉店するようにアナウンスされている。ある店のオーナーは「収入的に大きな打撃を受けてしまうが、私たちに選択肢はありません」と話している。また政府関係者からは「我々は事前に道路の封鎖等を宣言しているが、住民にとっては渋滞等、大きな影響がでるだろうが協力してくれるだろう」と語った。

③11/22、ASEAN 会議でオバマ大統領が残したもの

オバマ大統領がやってきた、そして何も言わずに去って行った。バラク・オバマはカンボジアに最初に降り立ったアメリカの大統領となった。カンボジアの人民は、はやる想いで彼の到着を待っていた。しかし、この歴史的瞬間に“ナニか”が欠けていた。オバマ大統領はタイではブミボン国王に逢い、インラック首相にも逢って会食をした。ミャンマーでは数千の国民とも顔をあわせ、そして、民主化指導者アウンサン・スー・チー氏と彼女のヴィラの湖のほとりで会話を交わした。しかしながら、カンボジアではどうだったのだろうか。



小さなファンファーレと共に、閑散とした道を車でのパレード。そこには高潔な護衛も、チャーミングな女性の出迎えもなかった。そしてアンコールワットへの訪問もなかった。今回のカンボジアへの来訪は、あくまで ASEAN への参加であって、カンボジアへの来訪が目的ではなかったのだ。会談自体は、重要事項の懇話会談となったが、歴史的な背景は欠けた感は否めない。いつかオバマ大統領が家族とカンボジアへ再度訪れ、アンコールワットを参拝する事を願っている。タイやミャンマーのように、カンボジアも情緒溢れ、感傷的な風景を持つ国である。そのような光景をフンセン首相と見てくれれば、と思う。

④11/19、カンボジア経済は健全に向上中

経済開発協力機構(OECD)が新しく出したレポートは、「カンボジアにおいてこれからの5年間で GDP が6.9%の伸びが見えるだろう」と指摘しており、「これはラオスを除けば ASEAN の中で最も大幅な成長率である。しかし、労働人口の多くの多くが技術訓練を受けていない未熟な労働者であり、また非効率な教育システムが経済成長の伸びをとどめる足枷になっている。したがってカンボジアは生産性とインフラに関する問題に早急に取り組む必要がある」と記している。

OECD の事務局次長である玉木林太郎氏は「より多くの構造改革が必要とされています。我々は特に3つの問題に注目しており、ひとつは農業、次に教育、そして最後に銀行部門、特に中央銀行の引受能力です」とポスト誌に話した。加えて、「国が US ドルに依存しているということは、もし為替レートが下落した場合に問題が発生する」と OECD は考えている。さらに OECD は経済成長継続のための手段を具体的にいくつか挙げている。例えば、電気や注水、輸送や新しい技術へのアクセスなどのインフラ問題に取り組むことだ。玉木氏は、農業が繁栄のためのキーであると考え、「カンボジアは精白米の輸出量を増やすことに焦点を当てるべきだと、我々は提案しています。脱穀前の米のマーケットはとても複雑で政治的な面もあるので、精白米の方がカンボジアにとってはより期待できるものになるでしょう」と提案している。

⑤11/21、国境での賄賂問題

旅行者や労働者が、カンボジア・タイ間の国境(ポイペト)警察に対して、「初めての渡航者に20ドル、定期的に往来する人々には3ドルの賄賂を要求している」として、非難の声を上げている。

Sao Mony(19歳)は、「6 人のグループでポイペトの通行検問所を超える際に、600バーツ(19. 50ドル)を支払うように国境警察に要求された」と話す。また彼が複数回行き来している旅行者から聞いた話によると、彼らは100バーツ(3. 25ドル)要求された」という。Rin Bona(25歳)は、タイでの就労許可書を持つ10人のグループは、検問所を通る際、常習的な行き来を理由に400バーツ(13ドル)要求された」と話す。ある商人によると、このような国境の行き来に際しての賄賂は、日常的に横行していると言う。賄賂は段階に応じて100バーツから600バーツ程度であり、非公式のパスポートスタンプ手数料だと言う。

国境のチェックポイントでの主担当からはコメントは取れなかったが、ポイペト州警察の Kheng Sum チーフからは「旅行者が出入国手続きを、列に並ばず、他の旅行者をスキップして早く処理してもらおうといった対応はもう存在していません」と話している。

⑥カンボジアへの観光客が増加

2012年の1月から10月のカンボジアへの観光客数は2, 858, 500人となり、昨年の同時期(2, 327, 980人)よりも24%上昇した、と観光省が統計を発表した。観光客の75. 4%はアジア太平洋地域からであり、ASEAN 諸国からは36. 22%の上昇を確認した。EU 諸国からは11. 3%の上昇となった。観光省の役人は、今年の終わりまでに合計で330万~340万人の観光客になるだろう、と見込んでいる。

⑦ミャンマー国際航空が12月よりヤンゴン-カンボジア間で就航

12月上旬よりミャンマー国際航空が、ヤンゴン~カンボジア(プノンペン、シェムリアップ)間の就航を再開する。ヤ

ンゴン〜プノンペン間は毎週水曜日、土曜日。ヤンゴン〜シェムリアップ間は毎週月曜日、金曜日の就航が決定している。観光省の Kong Sophearak 氏は「我々は似た文化を持っており、似た人種である。この直行便が ASEAN のメンバーとしても観光、経済ともに切磋琢磨し、発展に繋がると考えている」と述べている。

以上

バングラデシュ短信：2012年 11月上旬

27. DEC. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. バングラデシュ繊維産業を取り巻く状況

①縫製工場の賃金支払い状況

10/25、ダッカの BGMEA 事務所での記者会見で、バングラデシュ・衣料メーカー及び輸出協会のチーフのシャフィウル・イスラム・モイウッディンは、「資金問題のあった衣料工場の大部分は、10月末のイード・ウル・アザの前までに労働者たちに賃金を支払った。600の工場のうち572の工場が、既にこの月のすべての給料とボーナスの支払いを済ませ、残りの工場も明日までには済ませるであろう」と語った。なお、BGMEA のリーダーたちはいかなる混乱も避けるために団体のメンバーではない500の中小企業経営者たちにも、工場で働いている労働者たちに予定通りの支払いが確実になされるように努力しているという。

モヒウッディンはさらに、「詐欺疑惑で現在トップが逮捕され活動停止状態のホールマークグループの1,700人の従業員たちにも貿易団体と協力して、総額約 1 億タカ相当の支払いを確実にする」と述べた。「もし、これらの措置を取らず、労働者が騒動を起こし、欧米からの契約がなくなってしまうと、インドが世界衣料市場に手ごわい相手として登場してきたので、バングラデシュはかなりの痛手となるであろうと思われる。その上ミャンマーも、多くの投資家たちが、数十年の軍政権が続いた後のリフォーム中である繊維衣料部門に大金を注いでいるので、バングラデシュにとって強敵である」とモヒウッディンは続けた。

②GAP の動向

10月下旬、バングラデシュの大手衣料業者であるハミン・グループの AK.アザド社長は、「アメリカの衣服巨大小売店 GAP の国内 GAP のシニア副社長ボビー・シルテンが、今後、毎年30%ずつバングラデシュからの購入を増やしていくために、バングラデシュを訪れる予定である」と語り、「現在、GAP は数億ドルに値する高級衣料をバングラデシュから毎年購入している」と彼は続けて言った。

GAP の関係者は、「約束された納期通りに、増えただけの衣料を輸送することが確実にできる能力があるかどうかを確かめたい」と話した。バングラデシュ商工会議所の会長でもあるアザド社長は、「シルテンは、政府高官とも会い、労働争議や工場へのガス電気の配給が不足していることなどに関して話すと思われる」と語り、また「労働争議が起らないように、より高い賃金を経営者たちに求めている」と言った。

③テスコの動向

バングラデシュの既製服部門を援助するために、ロンドンを基盤にしている有名なアパレルスーパーマーケットのテスコとイギリス政府の国際開発局(DID)が、共同でダッカにアパレル技術財団(ASF)を設立した。ASF は2015年までにバングラデシュの25万人の労働者たちの生活を向上させるために、100以上ある工場のオーナー、マネージャーそして労働者を訓練することを計画している。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会の副会長シディクール・ラハマンは、「基本的に ASF は、それぞれの有名な衣料工場における、中級レベルのマネジメントオフィサーを訓練していくことを目標にしている」と語った。

テスコの会社法律関係の専務理事ダイム・ルーシー・ネビル・ロルフは、ダッカのウットラでの開会の際に、「バングラデシュ産業の長期にわたる競争性、安定性を確立する ASF の主な目的である。同時に生産性や労働条件の向上の方法を示して生きたいと考えているし、オーナーや役員は労働者を管理する技術を向上させ、倫理的な指導や生産性を高めるための、新しい生産技術を開発する訓練を行うことにしている。ASF は既にテストプログラムを開始し、労働者の長い労働時間を減らし、生産性に応じたボーナスを与え、新入りの労働者と二人一組になり指導していくシステムの実行を開始している。財団のプログラムには労働環境を持続的に向上させることも含まれている。ASF はスマートで持続的なビジネスソリューションである」と述べた。「財団の初期投資は48万ドルと推定される」とダッカのイギリスハイコミッションの関係者は語った。

④最近の米国の対応

在ダッカの米国大使:ダン・W.モゼナは、商工会議所(FBCCI)の外国投資部門が毎月市内のホテルで行うランチ会議のチーフゲストとして、「バングラデシュは米国市場で優遇処置(GSP)を得たいならば、労働条件や彼らの権利に関する問題をもっと見直すべきである。われわれは、バングラデシュの労働環境や労働者の権利が一向に改善されないことに、不満を持っており、GSP 優遇に関する書簡にマイナス信号をワシントンに送った。バングラデシュの GSP 優遇に対する米国の決定は、すでに5年間も延期されており、これば米国史上最長である」と演説をした。また「現在のバングラデシュと米国の貿易関係は、以前にもなくともよくなっている。ここバングラデシュでの私の任務は両国の関係をより強いものにすることであり、私は現在の関係を大いに歓迎している。バングラデシュは地域貿易を育てる場と見ている。技術面に投資する可能性のある場所である」と大使は続けて述べた。

彼は「わが国の外務大臣ヒラリー・クリントンとバングラデシュ外務大臣ディプー・モニは、二国間の貿易、投資、安全向上に対する協力ダイアログに署名した。バングラデシュの全体的な成功に関して、医薬品、皮、ジュート、農業製品部門などは成長が目覚ましいので海外市場に名を響かせるだろう。バングラデシュの農業改革のおかげで、バングラデシュは現在、自給自足できるようになった。バングラデシュは海上国境権利も安全を確保している」と述べた。FBCCI 会長スエド・エルシャド・アハメドは彼の歓迎スピーチの中で、「米国とバングラデシュの貿易関係はすばらしいものである」と述べた。米国はバングラデシュでの最大の投資国である。

⑤輸出と繊維

2012年度第1四半期では、新しい市場への輸出の増加が見えた。これまでの市場で経済危機にさらされていた部門には、これは明るい兆しである。11の新しい出荷先を見てみると、第1四半期で5億2761万ドル相当になっている。輸出推進委員会のデータによると、昨年度の4億1012万ドルから28.6%上昇している。2007年の経済危機の襲来から、バングラデシュはアメリカ、ヨーロッパ連合、カナダなどの伝統的な輸出先への輸出の減少を相殺するために、新しい輸出先を探し始めた。オーストラリア、ブラジル、チリ、インド、日本、韓国、中国、メキシコ、ロシア、南アフリカ及びトルコなどは有望な市場と見られている。そしてマレーシア、ニュージーランド、ノルウェー、サウジアラビア、タイと続く。新市場のすべての輸出のうち、織物アイテムが31%となり、2億8061万ドルと上昇している。中でもニットウェアは2億4700万ドルで昨年よりも26%上昇している。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会副会長のファルク・ハッサン、「バングラデシュは、中国から欧州市場を奪い取るような生産の増加を通して、その競争力を増さなくてはならない。中国は今生産コストの上昇で不安定な状態にある。バングラデシュが欧州で No. 1になれる。もし EU 負債危機が長く続いても、われわれが開発した新しい輸出先では、うまく貿易を続けていくだろう」と言った。

⑥テキスタイル・フェア

国内テキスタイル産業の最新開発を展示する「テックスバングラ-2012」が、11月27日から3日間、市内で開催される。バングラデシュ繊維紡績協会(BTMA)の傘下の繊維紡績24工場が集まり、展示会場に40ブースを構え、そこに製品を展示すると主催者は語った。11月30日には、ファッションショーやカルチャーイベントもボンゴボンドウ・国際会議センター(BICC)で開催される。そこには財務大臣もチーフゲストとして出席する。

現在、国内の繊維紡績工場から90%の糸と35%の生地が、輸出向けの国内衣料品製造工場に出荷されている。2011会計年度の201億3000万ドル相当の衣料品輸出のうち国内の紡績産業の貢献は、まだ90億ドルであった。バングラデシュ衣料品製造工場の未来は、これらの紡績産業の育成にかかっている。

2. 政府が輸出奨励金を支給

11月、バングラデシュ政府は60億タカ(約60億円)の現金を奨励金として、輸出業者に支払った。国内のジュートとジュート製品輸出業者は、8億7500万タカを受け取った。残りの輸出業者が51億2500万タカを受け取ることにしている。現会計年度の予算では、合計240億タカ(約240億円)の奨励金が、17の輸出業者に配分されることにしている。政府は主な輸出工業製品が、ユーロゾーンやアメリカでの経済崩壊で打撃を受けており、それらの企業の競争力を回復させるために、現金奨励金を率先して提供している。

2011年度では約19の輸出部門がこのような便宜を受けていた。これらのうち、仕上げ済みの革製品は4%、外皮には3%、自転車15%そして鶏肉アイテム15%などが主なものであった。2012年度は、国内繊維と船輸出部門が5%、ジュート商品、海老、その他の魚やライトエンジニアリング、ペットボトルフレックスなどは10%、農業ベース農業加工製品、ジャガイモ、10%、精肉は20%、骨塵輸出業者は15%、アメリカ、カナダ、ヨーロッパ連合以外の新しい市場向けの繊維輸出業者は2%の現金奨励金を受け取った。

3. 日本政府の援助計画

「日本政府はバングラデシュ、ベトナム、中国を含めてアジアの国々の工業化のために大型の投資をすることを計画している。バングラデシュは日本からの投資を優先的に得るであろう」と日本大使:佐渡島志郎氏は、ノウシンディのダンガで、バングラデシュ最初の民間部門インランド・コンテナターミナルのサイトを訪れた際ほめかけた。

佐渡島日本大使は、JICA の代表や日本大使館の開発協力及び経済課のカウンセラーとともに訪れていた。日本の使節団は、日本政府がこの工業地帯のため、どのようなサポートでも提供することを地元の会社に保証した。佐渡島日本大使は、JICA と日本貿易振興会 (JETRO) に、「優先的にこの工業地帯に投資できるように早急に計画すること」を要求した。

AK カン・アンド・カンパニーリミテッドの会長 AK.シャムスウッディン・カンは、「バングラデシュが現在一番必要としているこのプロジェクトに、合弁で事業展開ができるように、日本の使節団を招いた。インランド・コンテナターミナルはこの工業地帯を発展させるために多いに役立つであろう」と彼は述べた。地元の国会議員アンワール・アシュラフ・カンは、「インランド・コンテナターミナルは特に北西地方の輸出入製品の運搬に役立つであろう」と語り、「この工業地区は私の選挙区の人々のために直接または間接的に役立つであろう」と付け加えた。会社社長のサラウッディン・カセム・カンは、「ノルシンディの工業地帯の建設は、1 万人の人々が就職できる仕事を生み出すであろう」と言った。

4. JICA の支援

国際協力機構 (JICA) は中小企業 (SMEs) が、中長期の金融市場を開発できるように、41億5000万タカ (約41億円) 相当のソフトローンを提供した。中央銀行は既に商業銀行や非銀行金融機構 (NBFIs) を通して、国中の中小企業を発展させるために基金の出資を始めた。21の商業銀行と18の NBFIs は、既にバングラデシュ銀行 (BB) と個人参加方式金融機関 (PFIs) として、新財政基金の出資のため契約を交わした。JICA 主任代表戸田隆夫氏は、「PFI は中小企業の発展のためにより率先的になくてはならない」と地元のホテルで行われた能力形成訓練プログラムの開会式のチーフゲストとしてのスピーチで述べた。中小企業発展のための JICA 協力による金融部門プロジェクトの訓練プログラムは、中央銀行のプロジェクト実行ユニットによって開催された。

JICA 代表は、「中小企業は国の発展に大変重要な役割を果たすであろう」と語った。バングラデシュ銀行の副総裁アブール・クアセムは、「我々は国中の中小企業の発展のために多くの新財政計画を導入した。中小企業は雇用機会を作ることで経済成長促進に貢献してきた。さらに中小企業は貧困緩和にも役立っている」と語った。バングラデシュ銀行の常任理事 AHM カイ・カスルは、「国の民間部門のために、日本は現在融資を用意している」と語り、「このプロジェクトは中小企業が中長期財制限を形成するのに役立つであろう」と付け加えた。バングラデシュ銀行中小企業特別プログラム局の業務部長スカマル・シンハ・チョードリは、「プロジェクトは既にその機能を開始し、首尾よく前進している」と言った。

5. 日本からの投資を求める

国内のトップビジネスリーダーたちは、佐渡島日本大使に、バングラデシュへの日本投資を引き付けるために、協力を求めた。日本の多国籍企業フジフィルムがこのために活動を始めた。人々の生活向上のために、来年の3月、アスタリフトブランドがバングラデシュ市場に初登場する。発表会場で佐渡島日本大使は、「バングラデシュの人々の生活の質を向上させるには日本のブランド・アスタリフトが最適であり、その製品は最高の質を持続させるであろう」と語った。日本は長年にわたり投資、相互均衡貿易、商業関係での友好関係を続け、バングラデシュの親友になっている。

講演の中で FBCCI 会長 AK アザドは、「新しく紹介される製品は高品質製品であるが、高価でもある。アスタリフト・バングラデシュは不当な利益の獲得は避け、多くの人々が購入持続可能にさせるようなよりよい市場を心がけて値段を下げることを要求した。さらに彼は、佐渡島日本大使に、バングラデシュへのより多くの日本投資を求めた。同時に彼はバングラデシュに協力を拡大してくれた佐渡島日本大使に感謝した。それに応えて、「フジフィルムは地球上の人々の生活の質が向上するようにどんな努力でもしていく。われわれはアスタリフトのユニークな製品のラインアップで、世界中の人々が健康と美容を維持できる社会を築き上げるために、80年にわたる研究開発の経験や技術を持っている。来年3月に上陸すれば、バングラデシュで人気のブランドになるだろう」と、フジフィルム側のスピーカーは述べた。

6. 日本投資協議

「バングラデシュでの日本投資を増加するための特別作業班の最初の会議が開かれた」と、11/19、日本大使館が発表した。佐渡島志郎日本大使は、投資委員会の役員議長 MA サマドが議長を勤めた会議に出席した。佐渡島大使は財政規則に則り、もっと簡単な査証手続きと労働許可の必要性を強調した。会議では大使が要請した投資家と彼らの家族に対しての査証期間の延長に合意した。基本的には1年間のビザが認められ4年間延長できることになった。佐渡島大使は L/C の適切な実施、送金支払いの規制緩和そして船荷証券の適当な出荷の必要性も強調した。

7. 政府の女性企業家支援

「女性企業家たちは国の経済で偉大な役割を果たしており、工業向けの活動にも大幅にもっと参加することを奨励すべきである」と工業省ディリプ・バルアは述べた。さらに彼は、「バングラデシュが中流収入国のステータスを獲得

するには、女性の企業参加が大きく必要である」と言った。バルアは1か月にわたるフェア「第6回国際女性中小企業エキスポ2012」のチーフゲストとして、港町のポロ・グランドで演説した。その中で、中小企業(SME)を推進するために考案中のミルサライ・工業地帯に計画を割り当てるなどのように、女性企業家たちを政府から援助し、もっと工業向けの訓練をするべきであるとのこと。またバングラデシュ商工会議所(FBCCI)のビジネスリーダーたちに、引き続き女性企業家を支持し援助するように、さらに銀行にも女性企業家が、担保なしまたは低利子融資が利用できるように」と要請した。

FBCCI 会長 AK アザドは輸出推進委員会(EPB)に、「女性企業家の製品に対して輸出手続きをより簡素化すべきだ。次期 FBCCI 主任にそのような企業家たちが、無料で国内国外の博覧会に参加できるように取り計らうように」を要求した。おかげで次回から、300店が参加可能なこのイベントに、女性企業家だけの店舗を100店用意し、新しい女性企業家は無料で店舗を出すことができることとなった。

以上

バングラデシュ短信 : 2012年 11月下旬

. DEC. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

ダッカ市内で、縫製工場の大火事 死者115人

①火事の真相

11/24(土)の夕方6時50分ごろ、バングラデシュのダッカ市内アシュリア工業ベルト地帯にあるタズリーン・ファッション・リミテッドの8階建ての工場で大火が発生、少なくとも109人が死亡した。火は11時間ほど燃え続け、日曜日の午後5時55分に鎮火した。バングラデシュ衣料メーカーおよび輸出協会は死者の合計数を115人と発表した。少なくとも55の焼け焦げた遺体がダッカメディカルカレッジの死体公示所に安置され、遺体から DNA サンプルが昨日採集された。身元不明の遺体は首都のジュリアン墓地に埋葬されることになっている。

なお、原因については、現在も調査中であるが、1階の電気配線からの出火ではないかと見られている。

消防隊オフィサーのファルハドゥザマンは、「8階建ての工場の三つの階から合計100人の焼死体が見つかった。そのうち69体が4階、21体が5階、10体が6階から見つかった」と語った。また消防隊関係者は、「焼け方がひどく身元を判明するのは困難である。遺体は隣のニスチンタプール小学校のグラウンドに安置されているが、まだ数名の人々が行方不明のため死者の数は増えるだろう」と話した。消防士や目撃者の話しによれば、炎から逃げようと8階建てのタズリーン・ファッションの各階から飛び降りて死亡した人も多いという。工場の代表取締役でロワール・ホセインは、「事故が起きたとき約300人の労働者が工場の中にいた」と語ったが、実際には火災が起きたとき約1,800人の人々が工場内で働いていた。

鎮火後、被害者の家族たちは、瓦礫から死体を引き出している救助現場から失われた身内を探しながら、「もし現場の責任者が6時45分に鳴った最初の警報後、すぐに労働者を避難させていたらほとんどの人が死なずにすんだであろう」と語った。生存者の一人は、「工場長を始めとする現場責任者たちは、労働者が持ち場を離れるのを妨げただけではなく、それぞれのゲートに鍵を掛けた。工場1階に通じる階段3つのうち二つに鍵が掛かっていた」と言った。消防・民間防衛(活動とメンテナンス)のディレクター、マジ・マハマッド・マハブブは、「消防士は階段のゲートには鍵が掛かっており、救出作業をする際、南京錠を壊して開けなくてはならなかった」と語った。炎から逃げるために労働者たちは他のゲートに殺到した。逃げる途中、現場責任者に労働者たちは、「仕事に戻るよう」と言われた。それを聞いた労働者たちは、火事は小規模のものですぐに消えるだろうと思い、作業現場に戻った者もいたという。

しかし火事は大規模なものだった。炎は各階に燃え広がった。煙が8階建てビルの隅々まで充満し、電気が消えた。炎は一階に置いてあった生地や糸に急速に燃え広がり、労働者たちをビルの中に閉じ込めてしまった。炎から逃れるために多くの人たちはビルから飛び降りて死亡したが、ビルに取り付けてあった足場につかまりながら下りて助かった



人たちもいる。

一方、消防隊は交通渋滞に阻まれ、現場に到着するのに1時間半かかった。ダッカ市内のから18か所以上の消防団たちが駆けつけ、11時間以上掛かって火を消し止めた。また工場の防火安全システムは基準以下だった。ビルには1階への唯一の出口に通じる階段は3か所しかなかったのだ。工場の持ち主トゥバ・グループの代表取締役デルワール・ホセインは、「十分な火災安全対策が採られていたが、事故が起きたとき労働者たちがそれらを使いこなせなかった」と言い、「避難訓練を数日前に行ったばかりだ」とも語った。

トゥバ・グループのウェブ・サイトには、この工場は、ウォルマートの検査によって、2011年5月に「ハイリスク工場」とであると指摘された文書がアップされた。その中には避難路が荷物でふさがれてしまっていること、非常口に鍵がかかっていることなどの指摘があり、2年間以内に、このような状態が改善されない場合には、少なくともその後1年間は、その工場に発注禁止措置をとるとも書かれていた。しかしながら実際にはこの指摘は改善されておらず、工場の踊り場や廊下に積み重ねられた生地と糸に火がつき避難路を死の落とし穴へと変えてしまったのである。

多くの労働者は、窓の金属バーを壊して隣のビルへ避難した。そのビルの持ち主マハムド・アリ・シクダールは、「二つの建物をつなぐために竹の板や鉄板を渡した。それをつたって400人以上の人々が彼のビルから避難してきた」と言った。何十人と言う人々が、火が1階に広がった後、火の手を消そうとした。「火の手を沈めようとしたが、燃えやすい生地や糸にどんどん火が広がり、われわれは結局あきらめた」と工場の1階で働いていたモミヌール・ラハマンは言った。「1週間前に避難訓練をしたばかりだった。そして15人は水や消火器を使って火を消す訓練を受けていた。しかしこのときは何をしてもだめだった。」と言った。「数分で停電になり、廊下や階段を伝わって炎は燃え広がった。そしてすべての出口をふさいでしまったのだ」とモミヌールは続けた。火の手が発見されるよりもっと前に火がついていたのではないかと思われる。また生存者の一人は、警報機の音を隠すために、責任者が大きな音楽を流したとも話している。

5階で働いていた生存者スエド・アシュラフル・ザマン・カッロルは、「生産責任者デュラルとランジュと、工場責任者ラザックは、警報が鳴った後労働者たちが避難するのを妨げた」と言った。「もし工場から離れることを許可していればこのような異常なほどの数の死者が出ることはなかっただろう」と4階の窓を壊して隣のビルに逃げて助かったカッロルは語った。もう一人の生存者マハブブ・アラムは「工場関係者は我々を、自由行動を否定された囚人のように扱った」と話している。

②各分野での事後の対応

衣料工場での火災での死亡事故をストップさせる方法の話し合いが、市内のプロトム・アローの事務所で行われた。その場で、カルモイビ・ナリ(女性権利を確証する機構)の最初の会長シリン・アクターは、「この工場のオーナーは直ちに現場責任者など彼の雇用人が犯した罪のために逮捕されるべきである」と言った。またサミリタ・ガーマンツ・スラミク機構(衣料労働者のプラットフォーム)会長のナズマ・アクターは、「彼の罪を書類に示さなければ、労働争議を鎮めるのは難しくなるであろう」と語った。バングラデシュで繊維製品を委託製造している多くの海外の既製服小売業者の現地代表も、「バングラデシュの企業は安い労働賃金を利用して自分のポケットを肥やし、労働者を危険にさらしてきた」と言った。消防隊および民間自衛(活動とメンテナンス)のディレクター、ムハammad・マハブブ少佐は、「階段が通じている1階に置いてあった衣料の材料はとても燃えやすく、高熱を発生し、濃い煙を立ち上げた。それで労働者たちは閉じ込められ窒息死してしまったのだ」と語った。

労働雇用省の書記官責任者であるミカイル・シパールは、「アパレル工場は、労働者を強制的に扱い、労働法やそれに関する安全規則に反している」と言った。工場での安全な労働環境を確実にする責任のある官庁の工場監察局は、「法律では314のポジションを要求しているのに、現在実際には184しかない。ダッカ市内全体でも、たった4人しか監察員がいない。有効総人員を増そうと繰り返し試みているが結果がまだ現れていない」と語った。ニットウェアメーカー及び輸出協会(BKMEA)の会長セリム・オスマンは、「アパレル工場のオーナーたちに、部門の安定した成長のために労働法や環境法を遵守すること。それぞれの工場で電気分布ボード、スイッチ・ボード、サーキット、消火器、熱感知器を再点検すること。反対側のゲートも含めて工場のメインゲートをいつも開けておくこと、そして通り道には障害物を置かないこと、また工場付近では禁煙するように」と呼びかけた。

数日後、15の消防サービスチームが、アシュリア工業ベルト地帯の73の工場を点検した結果、3分の1の工場が十分な消火機能と労働者の安全機能を備えていないことが判明した。非常口のない工場、十分な安全機能のない工場が摘発された。消火機能のない工場はひとつもなかったが、多くの工場の消化器が使用有効期間を大幅にオーバーしており、火災の際、十分に機能するものではなかった。また消火器が空になっても補充されていない工場が多くあった。労働者やスタッフに対して毎月の避難訓練を行っていない工場が多かった。消防サービス部長のアブドゥス・サラムは、彼の直属チームにザラボの5つ工場を点検させた結果、そのうちの2つの工場(シャープ染色・プリンティング工場会社、ロレスク・ファッション・リミテッド)が、十分な消火器を備えていないことがわかった。サラムはこれらの工場に、ファイア・サービス・ライセンスをキャンセルすると勧告した。

アシュリアの産業警察の副部長モクタール・ホセインは、「われわれも消火チームに同行し、警察署の落ち度がなかったかどうかを調べた」と言った。消防サービス部長のアブドゥス・サラムは、ファイア・ライセンスの更新をチェックする

ために、すべての工場を検査し、「ファイア・ライセンスを更新するとき、すべての工場を確実に調査するには、工場の数に比べて、調査官の人数がとても少ないので、現時点では不可能である」と語った。タズリーン・ファッションでの大火災から5日経って、衣料メーカーはRMG 生産ユニットでの防火装置をグレードアップする強力な委員会を結成することを決定した。

バングラデシュ衣料メーカーおよび輸出協会 (BGMEA) の副会長のディクールラハマンは、新聞に死亡した被害者の家族に10万タカずつ手渡すと発表した。BGMEA の会長セリム・オスマンは、ナラヤンゴンジの本部でイスラム教に則り祈りをささげ、施しをした。工場主のデルワール・ホセインが、「火が8階建ての工場を飲み込み始める15分前に工場を訪れていた。普通工場主が現れるときは、工場責任者から安全管理を徹底し労働者規則を守り、きちんとしておくように言われているが、その日は前触れもなく訪れ、知らないうちに去っていた」と工場責任者の一人は語っている。

③火事の国際的影響

輸出業者や分析者たちは、「アシュリアのタズリーン・ファッションで起きた火災は、中国の後に衣料の主なアイテムの輸入先としてバングラデシュをターゲットにしている外国のバイヤーたちに、マイナスシグナルを送るであろう。悲劇は国のもっとも大切な部門を襲った。有名なアパレル・バイヤーたちは、中国での賃金高騰のためバングラデシュや他のアジアの国々に仕入れ先を移そうとしていた矢先のことだった。有名なバイヤーの中には、既に彼らのために衣服を作っている労働者たちのことを心配し始めたものもある。大火災が起きたタズリーン・ファッションのオーナーは、外国のバイヤーたちが離れてしまうのではないかと恐れている」と語っている。ウォルマート・ストアやターゲット・コープを顧客に持つリー・アンド・ファングは、「私の会社のために衣料アイテムを作っていたタズリーン・ファッションのオーナーに、今、連絡を取り詳細について聞き取り調査をしているところだ」と語った。反面、タズリーン・ファッションを所有するトゥバ・グループの代表取締役デルワール・ホセインは、彼のバイヤーの一人であるリー・アンド・ファングの関係者が、「哀悼の意を表しに来た」と言った。ブルームバーグによると、香港を本拠にしている発注者は、独自に捜査をす

ると言った。
既製服製造業はバングラデシュの国内総生産の10%以上に上り、国の輸出、特にアメリカやヨーロッパ市場に向けての約80%を占めている。輸出業者や分析家たちは、「外国のバイヤーたちは火事やその他の労働者問題にとっても敏感である。彼らは100人以上も死者を出した火災の後では、バングラデシュの工場への注文をすることに躊躇するだろう。多くのバイヤーたちがバングラデシュを、彼らの外注先のリストから外したり、ベトナムやコロンビアに変えることも考えるだろう」と言っている。トゥバ・グループのウェブに貼り付けられた投稿には、2011年5月、タズリーン・ファッションが世界最大の小売業者であるウォルマートの倫理協定部門から、「ハイスク工場」と見なされていたことを暴露している。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8

9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。